

2013年版
不公正貿易報告書

WTO協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局編

産業構造審議会通商政策部会 不公正貿易政策・措置調査小委員会委員名簿

委員長	石 黒 一 憲	東京大学大学院法学政治学研究科教授
副委員長	浦 田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
委員	石 川 城 太	一橋大学大学院経済学研究科教授
	伊集院 秀 樹	東レ株式会社産業政策・調査グループ部長
	射手矢 好 雄	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
	猪 本 有 紀	丸紅株式会社経済研究所チーフ・アナリスト
	上 條 水 美	豊田通商株式会社渉外広報部渉外グループ上級主査
	亀 井 正 博	富士通株式会社知的財産権本部長
	川 合 弘 造	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
	古 城 佳 子	東京大学大学院総合文化研究科教授
	小 寺 彰	東京大学大学院総合文化研究科教授
	佐久間 総一郎	新日鐵住金株式会社常務取締役
	庄 野 文 章	一般社団法人日本化学工業協会常務理事
	須 網 隆 夫	早稲田大学大学院法務研究科教授
	末 啓一郎	ブレイクモア法律事務所パートナー弁護士
	鈴 木 將 文	名古屋大学大学院法学研究科教授
	中 岡 昭 彦	トヨタ自動車株式会社海外渉外部主幹
	長 島 忠 之	日本貿易振興機構理事
	長 野 二 朗	キャノン株式会社貿易法務部担当部長
	野 坂 雅 一	読売新聞東京本社論説副委員長
	花 房 裕	前一般財団法人国際貿易投資研究所公正貿易センター所長
	本 間 正 義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

目 次

略語・頭字語	ix
序論 本報告書について	1

第 I 部 各国・地域別政策・措置

第 1 章 中国	13
第 2 章 ASEAN諸国	79
[1] アジア諸国全般	81
[2] ASEAN各国	84
1. タイ	84
2. インドネシア	89
3. マレーシア	97
4. フィリピン	106
5. ベトナム	108
6. ミャンマー	111
第 3 章 米国	113
第 4 章 EU	165
第 5 章 韓国	183
第 6 章 豪州	185
第 7 章 台湾	187
第 8 章 香港	191
第 9 章 ロシア	193
第 10 章 カナダ	201
第 11 章 ブラジル	203
第 12 章 インド	205
<参考>その他	221

第 II 部 WTO協定と主要ケース

総 論 WTO協定の概要	229
第 1 章 最恵国待遇	237
第 2 章 内国民待遇	245
第 3 章 数量制限	251
《参考》輸出規制	259
第 4 章 関税	287
第 5 章 アンチ・ダンピング措置	297
第 6 章 補助金・相殺措置	319
第 7 章 セーフガード	353

第 8 章 貿易関連投資措置	373
第 9 章 原産地規則	385
第 10 章 基準・認証制度	391
第 11 章 サービス貿易	419
第 12 章 知的財産	449
第 13 章 政府調達	459
第 14 章 一方的措置	469
《参考》競争法の過度な域外適用について	479
第 15 章 地域統合	505
第 16 章 WTO の紛争解決手続	521
補 論 貿易と環境—気候変動対策に係る国境措置の概要とWTOルール整合性—	541

第Ⅲ部 経済連携協定投資協定

総 論 経済連携に向けた規律の策定	559
1. 本報告書における経済連携協定の位置づけ	559
2. 世界における経済連携の動向（2012年2月現在）	560
3. 我が国における取組	577
第 1 章 物品貿易の諸論点	591
<関税>	591
<原産地規則>	593
<AD、相殺措置>	599
<セーフガード>	604
<基準・認証制度>	608
第 2 章 サービス貿易	611
第 3 章 人の移動	641
第 4 章 知的財産	657
第 5 章 投資	671
《参考1》投資協定仲裁に係る主要ケース	713
《参考2》産業分野ごとの主要紛争ケース	751
第 6 章 競争、政府調達、貿易円滑化	759
第 7 章 エネルギー、環境、電子商取引	775
第 8 章 国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	801

資料編

第 1 章 ドーハ開発アジェンダの動向	829
第 2 章 WTO加盟交渉の現状	857
第 3 章 紛争案件一覧（WTO発足後の紛争案件）	867

コラム 目次

☆は新規特集コラム

第 I 部

第 1 章 中国	
知的財産に関してこれまでに整備された主な法令	69
中国のWTO加盟	75
WTO紛争解決手続と中国の対応	77
第 2 章 ASEAN諸国	
ベトナムのWTO加盟	110
第 3 章 米国	
ゼロイングー米国が商務省規則改正に至った背景	125
第 4 章 EU	
「視聴覚メディア・サービス指令」概要	177
第 9 章 ロシア	
☆ロシアのWTO加盟	197

第 II 部

第 3 章 《参考》輸出規制	
安全保障貿易管理	260
各国の食料輸出規制	261
国際商品協定	270
輸出制限措置と有限天然資源保全の関係	271
中国のレアアース政策	273
第 6 章 補助金・相殺措置	
公正な競争の実現に向けた国有企業に関するルール	344
第 7 章 セーフガード	
繊維貿易の規制をめぐる歴史について	359
鉄鋼セーフガードが廃止されるに至った経緯に関する考察	370
第 8 章 貿易関連投資措置	
WTOにおける投資ルール策定の動き	378
ローカル・コンテンツ要求の具体的事例	379
第 10 章 基準・認証制度	
☆TBT協定を活用する際の実務的留意点について	406
☆製品規制を巡る多層的なルール形成の動きについて	411
第 11 章 サービス貿易	
GATSと音響・映像サービス	439
GATSと「人の移動」	441
電子商取引の議論と主要論点	443
第 12 章 知的財産	
米国の知的財産保護制度	456

第14章 一方的措置	
EUの類似措置	476
第14章 《参考》競争法の過度な域外適用について	
競争法の恣意的・差別的な適用に対する規律	497
☆企業結合審査の設計・運用上の問題	501

第Ⅲ部

総論 経済連携に向けた規律の策定	
TPPにおける分野横断的ルール・メイキングの試み	576
日本とASEAN各国とのパイ協定と日アセアンEPAとの関係	588
第1章 物品貿易の諸論点	
NAFTAの原産地規則	598
第2章 サービス貿易	
流通約束	638
ASEANサービス枠組み協定 (AFAS)	640
第3章 人の移動	
GATSに通報されている相互承認	654
第4章 知的財産	
諸外国の動向	666
知的財産権関連の国際条約	668
偽造品の取引の防止に関する協定 (ACTA) の経緯と意義	669
第5章 投資	
海外投資収益の還流と新興国等における課税問題	674
☆米国モデル投資協定の改訂について	687
EUの国際投資ルールに関する取組	688
投資協定仲裁の活用について	694
投資協定仲裁以外の問題解決の手段について	694
☆投資家対国家紛争解決手段のオプション	
—仲裁の課題と調停の活用可能性を中心に—	695
第7章 エネルギー、環境、電子商取引	
FTA/EPAにおける労働関連規定	783
情報通信技術 (ICT) サービス通商原則	797
第8章 国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	
日本と各国との定期的な会合	822

参考資料

東日本大震災後の輸出と日本政府の対応	941
いわゆる保護主義的措置を巡る動向について	945